

G7内務・安全担当大臣コミュニケ
2023年12月10日 於：茨城県水戸市

附属文書 I

テクノロジー企業に対するオンライン上の児童の性的搾取及び虐待と闘うための
G7行動呼び掛け

1. オンライン及びオフラインの双方において、あらゆる形態の児童の性的搾取及び虐待から世界中の児童を保護することはすべての人の責任である。インターネットを活用した技術へのアクセスがかつてないほど拡大する中、我々は、テクノロジー企業、特に児童が容易に利用可能なサービスを提供するソーシャルメディア及び他の形態のオンライン通信企業に対し、自社のプラットフォーム上で児童の安全を確保する上での彼らの役割を果たすための取組を強化するよう求める。我々は、人的交流、社交的な議論、表現の自由及び経済活動の促進を含む、これらの企業が社会において果たす前向きな役割を強く支持し、認識する。しかしながら、我々はまた、オンライン上の児童への脅威が急速に進化、増大していること、及びこれらのサービスが児童に対して重大な犯罪を敢行するために加害者によって利用、悪用されていることを認識する。
2. オンライン上の児童の性的搾取及び虐待は、自己の画像が、時には成年に達した後もなお、オンライン上に出回り続けることで精神的外傷を与えたり、日常生活で認識されてしまうことに対する現実のリスク及び恐怖を生み出したりすることで、被害者及びサイバーに重大な影響を及ぼし得る。児童はまた、グルーミング及び金銭の要求を伴う性的強要及び恐喝（『セクストーション』）の企ての的となる危険に晒されており、児童が犯罪者から強要及び搾取されることにより更なる児童の性的虐待コンテンツの製造という結果に至り得る。一部の若者はまた、セクストーションによって自傷又は自殺といった極端な結果を経験した。AIが生成した児童の性的虐待コンテンツの増大する危険はまた、法執行機関に加重な負担をかけ、児童の性的搾取及び虐待それ自体の被害者及び加害者を特定し、当該加害者を法の裁きにかけるのを遅らせる可能性があることで、児童にとって重大な安全上の課題をもたらす。
3. 我々は、テクノロジー企業による新しく効果的なチャイルド・セーフティ・ツールの革新を歓迎する。しかし、エンド・ツー・エンド暗号化を含む新たな設計上の選択は、自社のプラットフォームが児童にとって安全であり続け、児童の性的搾取及び虐待に係るコンテンツが報告されないことを確保し、より多くの児童を更に危険な目にあわせることにならないよう、児童の安全を自社の取組方針の中心に据える形で実施すべきである。

4. この文脈において、我々は、自社のプラットフォーム上から児童の性的搾取及び虐待に係るコンテンツを防止、特定、報告及び削除する取組において、より早く行動し、更に進めるため、積極的な自主行動を取る必要性を受け入れ、オンライン上の児童の性的搾取及び虐待に対抗する自主原則に向けて尽力し、これを支持するようテクノロジー企業に共同して求める。これらの犯罪と闘う上でこれらの企業が彼らの役割を果たせるよう支援するために、既存の技術を活用することを含め、彼らを取り得る様々な行動がある。これらの行動は、直ちに考慮され、G7各国及びより広い範囲の関連する司法管轄権の法的枠組みに沿って、取られるべきである。力強い行動がこれらの企業によって取られる必要があり、このような手段には以下の点が含まれ得る。
 - プラットフォームの特定の機能を初期状態から使用できなくするなど、児童ユーザーを保護するツールを採用すること。
 - ユーザーによる報告機能、本人確認及び削除プロセスを改善すること。
 - ソーシャルメディアのプラットフォーム上において児童の性的搾取及び虐待を生み出し、共有し、及び促進していると指摘された後に、加害者の新規プロフィール作成を制限すること。
 - 加害者の逮捕及び訴追に必要な報告能力及び重要な証拠の共有を強化するため、法執行機関と協働すること。
 - 適切なリソース及び支援を児童及びその保護者に案内すること。
5. これらの犯罪に対処するため協働する我々G7政府は、児童を保護するために協働するため、これらの企業に対し、一層の透明性と、政府、市民社会、並びに被害者及びサイバーグループとの関与の拡大を求める。我々はまた、加害者のオンライン識別及び活動に関する重要な証拠、並びにこれらの企業のネットワークへのアクセスが、プラットフォーム特有の技術環境に関わらず提供され、維持されることを確保するよう、これらの企業が法執行機関との関与を深化させることを求める。可能な場合には、これらの企業は、加害者を特定するためのベスト・プラクティス、ツール及び指標を共有するために協働すべきである。
6. オンライン及びオフラインの双方において児童を守ることは、共有の責任である。社会のあらゆる部門、特にテクノロジー企業がこの課題に取り組む必要があり、それが社会全体での対応の鍵である。本日、我々は、世界中でオンライン上の性的搾取及び虐待から児童の安全を確保する上で重要な法人市民として、テクノロジー企業の即時かつより強力な行動を要請する。